日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 提出日：2021年 02月02日

|  |  |
| --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | ICTによる行動支援 特別研究委員会 |
| 新規、継続の種別 | 新規 継続 |
| 申請者（委員長） 氏名、所属 | 氏名：友枝 敦  所属：株式会社 袖縁 |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | メアド：[nanameneko@sode-en.net](mailto:nanameneko@sode-en.net) |
| 委員長推薦委員と所属 | 秋山哲男、丹羽菜生、稲垣具志（中央大学）、大森宣暁、土橋喜人（宇都宮大学）、高橋徹（交通エコロジー・モビリティ財団）、原利明（鹿島建設）、長岡豪（ジョルダン/2021年度入会予定）、三尾幸司（社会デザ  イン・ビジネスラボ/JSOL/2021年度入会予定） |
| 公募枠の予定数 | 10名 |
| 応募カテゴリー | Ⅰ．スタートアップ型 （予算上限2万円／年） |
| 研究目的と 主な研究事業 | 【背景】  東京2020大会を契機として国内全体で共生社会の機運醸成に取組んいる。ハードバリアフリーは元により、近年はソフトバリアフリーについてもスマホ等ICTを活用したバリアフリーマップ等の自立型行動支援やサポータマッチング等の手助け型行動支援が提案されている。  だが現在は特定の対象、特定の課題を解決するソリューション主導のアプ  ローチが主流である。これを当事者目線、当事者のQOL(Quality Of Life)向上の観点で俯瞰、捉え直し、個々のソリューションの総和を超えた価値創造につなげたい。  他方、コロナの影響により社会全体でオンライン化が一気に進んでおり、  スマホ等ICTに慣れ親しむ障害者や高齢者も増えている。現在はICT活用の好機にもなっている。  【目的】  本研究では、要配慮者（障害者や高齢者、妊産婦やベビーカー利用者、外国人等の困りごとに遭遇しやすい方々）の日々の生活やお出かけ、就労に係る行動をスマホ等ICTで統合的に支援、また促進することについて、その在り方と効果に係る基本的な考え方を議論し、ICTによる行動支援における、要件や評価のスキームを提案する。  【事業】  (1)「ICTによる行動支援」に係る公的機関との連携(2)「ICTによる行動支援」に係る当事者団体との連携  (3)公衆衛生的評価研究機関との連携（QCDだけでなくQOLも評価） (4)シンポジウム等の公開研究会の開催（初年度1回、次年度2回を予定） (5)「ICTによる行動支援」における、要件や評価のスキームの作成 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 予算 | 収入 | | | | | | |
|  | 項目 | | 単価 | 数量 | 小計 | 年度計 |
| 初年度 | 本部支援費 |  |  | 20,000 | 82,500 |
| セミナー参加費（30名） | 1,000 | 30 | 30,000 |
| 情報保障費（本部支援） |  |  | 32,500 |
| 次年度 | 本部支援費 |  |  | 20,000 | 177,000 |
| セミナー参加費(40名+50名） | 1,000 | 90 | 90,000 |
| 情報保障費（本部支援） |  |  | 67,000 |
| ２年間計 | | 259,500 | | | |
| 支出 | | | | | | |
|  | 項目 | | 単価 | 数量 | 小計 | 年度計 |
| 初年度 | 会場費 | 5,000 | 1 | 5,000 | 82,500 |
| 講師謝金(1万円×1名) | 10,000 | 1 | 10,000 |
| 講師交通費（千円×1名） | 2,000 | 1 | 2,000 |
| 情報保障費（4時間） | 11,000 | 4 | 44,000 |
| （参加費より捻出） | 11,500 |  |  |
| （本部より支給） | 32,500 |  |  |
| 保育費（4時間×2） | 2,500 | 4 | 10,000 |
| 郵送、通信費（含、ウェビナ） | 8,000 | 1 | 8,000 |
| 資料印刷費 | 2,500 | 1 | 2,500 |
| 予備費 | 1,000 | 1 | 1,000 |
| 次年度 | 会場費 | 10,000 | 2 | 20,000 | 177,000 |
| 講師謝金（1万円×2名） | 10,000 | 2 | 20,000 |
| 講師交通費（千円×2名） | 2,000 | 2 | 4,000 |
| 情報保障費（4時間×2） | 11,000 | 8 | 88,000 |
| （参加費より捻出） | 21,000 |  |  |
| （本部より支給） | 67,000 |  |  |
| 保育費（4時間×2） | 2,500 | 8 | 20,000 |
| 郵送、通信費（含、ウェビナ） | 8,000 | 2 | 16,000 |
| 資料印刷費 | 3,500 | 2 | 7,000 |
| 予備費 | 1,000 | 2 | 2,000 |
| ２年間計 | | 259,500 | | | |
|  | | | | | | |
| その他特記事項 |  | | | | | | |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 提出日：2021 年 2 月 4 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがったりしてもよい）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | 障害のある人たちの就労に関する特別研究委員会 | | |
| 新規、継続の種別 | 〇新規 ~~継続~~ | | |
| 申請者（委員長）  氏名、所属 | 平山 晶士 フリーランス | | |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | [gifutry38@gmail.com](mailto:gifutry38@gmail.com) | | |
| 委員長推薦委員と所属 | 推薦委員  池田 典弘 池田技術士事務所磯部 友彦 中部大学  嶋田 喜昭 大同大学  野下 浩平 豊田ハンディキャブの会樋口 恵一 大同大学  原 利明 鹿島建設  水谷 真 AJU 自立の家 わだちコンピュータハウス三村 泰広 豊田都市交通研究所  山岡 俊一 豊田工業高等専門学校 | | |
| オブザーバー委員を推薦する場合はその理由を記入すること。 | | |
| 推薦理由： | | |
| 公募枠の予定数 | 9 名 | | |
| 応募カテゴリー  （該当以外のカテゴリーを削除してください。） |  | Ⅰ．スタートアップ型 （予算上限 2 万円／年） |  |
|  | | |
| 研究目的と 主な研究事業 | （背景）  近年、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下、障害者雇用促進法）により国家規模で「障害のある人たちの就労」の取り組みが加速している。社会で生きる上において、就労は所得の観点で重要であるが、社会とのつながりを紡ぐものとしても意義が大きい。障害のある人たちの就労には多くの課題が山積する。例えば、脳性まひ者は、年齢を重ねるごとに頸椎症、変形性股関節症といった二次障害に悩まされる方が多い。他にも筋ジストロフィーや脊椎性筋萎縮症なども年齢を重ねるごとに障害が重度化する。そのため、その時々の身体的な特性に応じた柔軟な働き方が望ましいと考えられるが、そのような変化を雇用者（発注者）が理解し、随時対応できるようなしくみが整っている「就労の場」は極めてまれであろう。また、生まれつき障害のある人たちは、社会経験が乏しくなることが多く、それによって培われる「社会で生きる」ためのスキルが十分に体得できないまま、「働く」環境に飛び出さざるを得ない方もいる。この議論は障害がある人の議論にとどまるものではなく、障害のない人たちも就労の場における相互扶助の考えを養う「機会」を大きく損なうといったことにも通ずる。加えて、労働者として自己実現という観点において、障害のある人たちの労働内容の変革を図ることの重要性は言うまでもない。形式的な「単純労働」から脱却し、専門的立場として、例えばまちづくりのような「知的生産性労働」に携わっていくための基礎として、「学びの場」の在り方としても重要である。障害のある人と障害のない人が相互に理解し合いながら、あるべき「就労の場」の在り方を検討できる仕組み作りを行なっていく意義は高いと考える。  （目的）  （1）障害のある人が専門的立場からまちづくりのような知的生産性労働に携わっていけるための「方法論」に関する研究をする。 | | |

|  |  |
| --- | --- |
|  | （2）障害のある人と障害のない人が相互に理解し合いながら働くことができる、「働く場」の在り方に関する研究をする。  （主な研究事業）  ・委員会の開催（年 4 回、オンサイト（対面+リモート同時開催）  ・セミナーの開催（年 1 回）  ・障害のある人たちの就労に関する法令・計画・先進事例の勉強会（委員会開催時）  ・まちづくりを題材に知的生産性労働における障害のある人たちの関与・参画の実態把握及び課題調査  ・障害のある人とない人の相互理解を高める環境・体制のあり方の検討  ・知的生産性労働に携わる専門家育成のための教育体制のあり方の検討 |
| 予算 | 【収入】 初年度 次年度  本部支援費 20,000 円 20,000 円  ｾﾐﾅｰ参加費(1,000 円×40 名) 40,000 円 40,000 円  情報保障費（本部支援） 26,400 円 26,400 円  （初年度分） 計 86,400 円  （次年度分：初年度と同様） 計 86,400 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 172,800 円  【支出】 初年度 次年度  会場費 10,000 円 10,000 円  講師謝金 10,000 円 10,000 円  講師交通費 10,000 円 10,000 円  情報保障費 46,400 円 46,400 円  資料印刷費 10,000 円 10,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （初年度分） 計 86,400 円  （次年度分：初年度と同様） 計 86,400 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 172,800 円 |
| その他特記事項 | なし |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 再提出日：2021 年 3 月 8 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがったりしてもよい）

|  |  |
| --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | 人にやさしい情報環境特別委員会 |
| 新規、継続の種別 | 〇新規 ~~継続~~ |
| 申請者（委員長）  氏名、所属 | 田中直人 島根大学 |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | [t-naoto@riko.shimane-u.ac.jp](mailto:t-naoto@riko.shimane-u.ac.jp) |
| 委員長推薦委員と所属 | ［推薦委員］(五十音順)  幹事：池田典弘（池田技術士事務所） 委員：安部信行（八戸工業大学）  委員：老田智美（大和大学）  委員：大森清博（兵庫県立福祉のまちづくり研究所） 委員：北川博巳（兵庫県立福祉のまちづくり研究所） 委員：久保雅義（大阪工業大学）  委員：土田義郎（金沢工業大学）  委員：二井るり子（二井清治建築研究所）※オブザーバー委員  委員：宮本雅子（滋賀県立大学）※オブザーバー委員、学会入会予定委員：柳原崇男（近畿大学） |
| オブザーバー委員を推薦する場合はその理由を記入すること。 |
| 推薦理由：  （二井るり子）建築デザインの分野で、認知症・高齢者・知的障がい者等の環境整備における環境情報の知見を有することから参加をお願いした。  （宮本雅子）色彩学の専門家であり、住環境や照明計画、光環境、情報環境など、幅広く研究されており、ユニバーサルデザインに関する自治体の仕事にも参加し、調査などをされていることから、委員会に参加をお願い  した。 |
| 公募枠の予定数 | ５ 名 |
| 応募カテゴリー  （該当以外のカテゴリーを削除してください。） | Ⅰ．スタートアップ型 （予算上限 2 万円／年）  〇Ⅱ．研究・啓発展開型 （予算上限 3 万円／年） Ⅲ．シンポ・出版展開型（予算上限 5 万円／年） |
| 研究目的と 主な研究事業 | 災害•高齢化•技術の進展•ウィズコロナなど社会の変化に伴って、情報（人がある場所で他者に伝えたい情報)も一層多様化しています。それぞれの変化に対して、安全快適でわかりやすい移動環境の実現が求められる中、サインは基より情報環境全般として、今後どのように対応すべきか？改めてデザインに必要な要件は何か？何が今はできて、何が困難か？新たに創るにしても、社会としての受容性はあるか？など多くの課題が存在します。この新委員会では、「新たなサインや情報環境を提示しながら、必要な人間と環境の生理的・心理的特性と環境の空間特性を考慮した基礎的研究の成果をとり上げ、それらを反映した情報環境のデザイン手法の構築に向け  て、議論しかつ発信できる場づくり」として、委員会での話題提供ならびに研究会を開催するなど活動していくことを目的とします。 |
| 予算 | （初年度分）  【収入】 （初年度） （次年度）  本部支援費 30,000 円 30,000 円  セミナー参加費 20,000 円×1 回 20,000 円×1 回情報保障費（本部支援） 33,000 円×1 回 33,000 円×1 回  （初年度分） 計 83,000 円  （次年度分） 計 83,000 円 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 166,000 円  【支出】 （初年度） （次年度）  会場費 20,000 円×1 回 20,000 円×1 回  講師謝金 10,000 円 10,000 円  講師交通費 10,000 円 10,000 円  情報保障費 33,000 円×1 回 33,000 円×1 回資料印刷費 10,000 円 10,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （初年度分） 計 83,000 円  （次年度分） 計 83,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 166,000 円 |
| その他特記事項 |  |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 提出日：2021 年 2 月 2 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがったりしてもよい）

|  |  |
| --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | 未来型 UD 戦略特別研究委員会 |
| 新規、継続の種別 | * 新規 継続 |
| 申請者（委員長）  氏名、所属 | 髙橋儀平 東洋大学工業技術研究所 |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | [tgihei@toyo.jp](mailto:tgihei@toyo.jp) |
| 委員長推薦委員と所属 | 推薦委員  岩浦厚信：元宮崎市職員・九州沖縄支部長大濱眞：全国脊髄損傷者連合会  大原一興：横浜国立大学佐藤克志：日本女子大学菅原麻衣子：東洋大学  鈴木千春：フリー  髙橋未樹子：コマニー（株）  谷本裕香子:東北工業大学筒井昌美：きた建築設計その他公募予定 |
| オブザーバー委員を推薦する場合はその理由を記入すること。 |
| 以下 7 名の障害当事者を推薦  井谷重人：CIL 星空（松山市）代表、国交省移動等円滑化評価会議・地域分科会構成員（四国）  尾上浩二：NPO ちゅうぶ代表理事、明石市バリアフリー基本構想協議会高橋愛実：CIL 星空職員（松山市）  永山昌彦：障害者自立応援センターＹＡＨ！ＤＯみやざき  西村正樹：DPI 日本会議副議長、国交省移動等円滑化評価会議・地域分科会構成員（北海道）畑俊彦：自立生活支援センター・てごーす（広島） 理事・副代表、国土交通省の移動等円滑化地域分科会（中国）  六條友聡：社会福祉法人ぽぽんがぽん、茨木市のバリアフリー基本構想協議会 |
| 公募枠の予定数 | １0 名 |
| 応募カテゴリー  （該当以外のカテゴリーを削除してください。） | Ⅰ．スタートアップ型 （予算上限 2 万円／年）  Ⅱ．研究・啓発展開型 （予算上限 3 万円／年） Ⅲ．シンポ・出版展開型（予算上限 5 万円／年） |
| 研究目的と 主な研究事業 | 近年のバリアフリー法制度の進展や東京 2020 大会競技施設における当事者参加のバリアフリー/ユニバーサルデザイン事業の経験を継承し、未来型UD のあり方を調査し実践する研究委員会である。建築系プロジェクトを中心に次のような事業を想定している。  １．国及び地方公共団体等のバリアフリー/ユニバーサルデザインの制度、政策の検証（バリアフリー基本構想等を含む）  ２．行政や企業と連携し全国の具体的なバリアフリー/ユニバーサルデザイン事業の取り組みの調査、推進、検証  ３．実際の建築のユニバーサルデザイン事業（WS）への参加、検証。但しこの事業には委員全員が参加できるわけではありません。（WS への参加旅費は自費）  ４．上記の取り組みを通して施主、設計、運営、当事者、参加者にとっての理想的かつ未来型 UD を研究する  ５．対象とする施設は、競技場、教育施設、文化施設、庁舎、大規模店舗、  イベント施設等を想定している |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算 | （初年度分）  【収入】  本部支援費 30,000 円  公開研究会参加費 30,000 円×2 回 60,000 円 ＠1,000 円/人情報保障費（本部支援）42,900 円×1 回 42,900 円 手話 20,900 円/ 回、文字通訳 22,000 円/回  （初年度分） 計 132,900 円  （次年度分） 計 132,900 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 264,800 円  【支出】  会場費 0 円×4 回 0 円  講師謝金 10,000 円×2 回 20,000 円  講師交通費 0 円  情報保障費（参加費より）42,900 円×1 回 42,900 円情報保障費（本部より）42,900 円×1 回 42,900 円郵送、通信費 0 円  消耗品費(資料印刷費含む) 17,100 円  ZOOM 経費等 10,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （初年度分） 計 132,900 円  （次年度分） 計 132,900 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  ２年間計 264,800 円 |
| その他特記事項 |  |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 提出日：2021 年 月 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがったりしてもよい）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | インクルーシブリサーチ 特別研究委員会 | | | | |
| 新規、継続の種別 | 新規 | | | 継続 |  |
| 申請者（委員長）  氏名、所属 | 森口弘美 天理大学 人間学部 | | | | |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス |  |  |  | | |
| [moriguchi1916@gmail.com](mailto:moriguchi1916@gmail.com) | | | | |
| 委員長推薦委員と所属 | 推薦委員  秋山哲男（中央大学研究開発機構）  太田啓子（立命館大学衣笠総合研究機構／櫻スタートラベル） 大場奈央（フリー・コンサルタント）  小山聡子（日本女子大学人間社会学部） 笠原千絵（上智大学総合人間科学部）  糟谷佐紀（神戸学院大学総合リハビリテーション学部） 松原 淳（特定非営利法人健やかまちづくり）  室崎千重（奈良女子大学生活環境学部）  山本善徳（ヒューマンヘリテージ株式会社） | | | | |
| オブザーバー委員を推薦する場合はその理由を記入すること。 | | | | |
| 推薦理由： | | | | |
| 公募枠の予定数 | １０ 名 | | | | |
| 応募カテゴリー  （該当以外のカテゴリーを削除してください。） | Ⅰ．スタートアップ型 （予算上限 2 万円／年） Ⅱ．研究・啓発展開型 （予算上限 3 万円／年）  Ⅲ．シンポ・出版展開型（予算上限 5 万円／年） | | | | |
| 研究目的と 主な研究事業 | 福祉のまちづくりを進めるためには、マイノリティをはじめとした多様 な人たちがそのプロセスに参加し、異なる立場の人たちどうしが協働する ことが不可欠である。福祉のまちづくり学会では身体障害のある人をはじ めとする障害当事者との協働による実践や研究が蓄積されてきているが、 知的障害のある人の参画は試行錯誤の段階であり、こうした課題は本学会 に限らず我が国全体で同様の状況がある。  本特別研究委員会は、知的障害者の調査研究への参画をめざす「インク ルーシブリサーチ」をヒントに、まちづくりのプロセスに、知的障害者を 含む多様な当事者の参画を促進する仕組みについて検討すること目的に 2019 年度に始動した。  2019-20 年度の 2 年間は、新型コロナウイルスの影響もあり委員間での情報交換や意見交換等の活動をわずかに行うにとどまった。しかしながら その中で、当初ゴールとしてイメージしていたリサーチャーバンク（ウェ ブ上でリサーチに関心のある当事者を紹介する人材バンクのようなもの） は、開設したとしてもそれだけでは活発な運用は難しいのではないかとい うことがわかってきた。  そこで、ゴールとしてリサーチャーバンクの開設を目指すのではなく、 まちづくりに関わる実践者や研究者が知的障害のある当事者と出会う場 を作るという方向に目標を変更ことにした。  2021-22 年度の 2 年間では、知的障害者のインクルージョンに関わるテーマ（「まちづくり」「ユニバーサルデザイン」「アクセシビリティ」等）を 設定し、公開の勉強会「インクルーシブ・セッション」をオンラインで実 施する。この「インクルーシブ・セッション」には、話題提供者の後に感 想や意見を述べるコメンテーターとして知的障害のある当事者の参加者  を募ることとする。 | | | | |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 「インクルーシブ・セッション」をとおして、知的障害があってリサー チ活動に関心の高い当事者を発掘するとともに、学会全体として知的障害 のある人たちをインクルードできる力を高めていくことを目指す。  なお、1 年目は、委員が企画し、委員を中心に関心のある学会員に参加を呼びかける形をとる。2 年目は、1 年目の取り組みを踏まえて社会に広く取り組みを公開していくことも検討する。  具体的な活動内容は次のとおりである。  《初年度》  ・「インクルーシブ・セッション」の開催（学会員に公開）5 回  《次年度》  ・「インクルーシブ・セッション」の開催（学会員に公開）3 回  ・年次大会における研究討論会 1 回  ・取り組みの成果報告シンポジウムの開催（学会外にも公開）1 回  なお、2 年目のシンポジウムは、新型コロナウイルスの状況によってオンラインだけでなく対面とオンラインのハイブリッドでの開催を 検討する。 |
| 予算 | 【収入】  《初年度分》  本部支援費 30,000 円  開催協力（森口弘美研究室） 20,000 円  初年度分 計 50,000 円  《次年度分》※カテゴリーⅢを予定  本部支援費 37,000 円  シンポジウム参加費 1,000 円×50 人=50,000 円情報補償費（本部支援） 33,000 円  次年度分 計 120,000 円合計 170,000 円  【支出】  《初年度分》  インクルーシブ・セッションにおける外部話題提供者の謝礼  10,000 円×5 名分 50,000 円  初年度分 計 50,000 円  《次年度分》  インクルーシブ・セッションにおける外部話題提供者の謝礼  10.000 円×2 回 20,000 円  シンポジウムの外部登壇者の謝礼  10,000 円×2 人 20,000 円  セッションおよびシンポジウムの当事者コメンテーターの謝礼  3,000 円×のべ 10 人 30,000 円  会場費および設備費（対面とオンラインのハイブリッド開催）  17,000 円  情報保障（遠隔文字通訳@11,000×3 時間） 33,000 円次年度分 計 120,000 円  合計 170,000 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| その他特記事項 | 1 年目は、インクルーシブ・セッションの参加費を徴収しない。  理由は一つには、知的障害者が参加することを考えると長時間のセッションは難しく、内容的に多くを盛り込むことができず、数百円の参加費を徴収するのは手間の方が大きくなることが考えられるためである。いま一つの理由としては、初めての試みであることから、申し込みや参加費支払いの手間を省くなど、できるだけ敷居  を下げて学会員が参加しやすくするためである。 |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 提出日：2021 年 2 月 1 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがったりしてもよい）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | 障害のある人の権利に関する特別研究委員会 | |
| 新規、継続の種別 | 新規 継続 | |
| 申請者（委員長）  氏名、所属 | 東洋大学人間科学総合研究所 客員研究員  川内美彦 | |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | [BZH15277@nifty.ne.jp](mailto:BZH15277@nifty.ne.jp) | |
| 委員長推薦委員と所属 | 推薦委員 | |
|  | 川内 美彦（東洋大学人間科学総合研究所） | |
|  | 石塚 裕子（大阪大学大学院人間科学研究科 未来共創センター） | |
|  | 男鹿 芳則（一般財団法人 世田谷トラストまちづくり） | |
|  | 金澤真理（プレイス） | |
|  | 古瀬 敏（フリーランス） | |
|  | 菅原 麻衣子（東洋大学ライフデザイン学部） | |
|  | 野口 祐子（日本工業大学建築学部建築学科） | |
|  | 阪東 美智子（国立保健医療科学院） | |
|  | 武者 圭（UDNJ） | |
|  | 森口 弘美（天理大学人間学部人間関係学科） | |
|  | オブザーバー委員を推薦する場合はその理由を記入すること。 | |
|  | 今村 登（自立生活センターSTEP えどがわ）推薦理由：障害者運動の全国 | |
|  | 的なリーダーであり、全国自立生活センター協議会副代表でもあり、差別 | |
|  | の実情に詳しい。 | |
|  | 尾上 浩二（DPI 日本会議）推薦理由：障害者運動の全国的なリーダーであ | |
|  | り、内閣府障害者政策委員会委員の経験もあり、この分野に詳しい。 | |
|  | 関哉 直人（五百蔵洋一法律事務所、弁護士）推薦理由：障害のある人の差 | |
|  | 別事例に詳しく、弁護士として法や制度について専門的立場からの意見を | |
|  | 聞くことができる。 | |
|  | 曽田 夏記（自立生活センターSTEP えどがわ）推薦理由：東京都障害者差 | |
|  | 別解消支援地域協議会の委員で行政の状況に詳しい。障害当事者及び女性 | |
|  | という立場からの意見も聞くことができる。 | |
| 公募枠の予定数 | 8～10 名 | |
| 応募カテゴリー  （該当以外のカテゴリーを削除してください。） | Ⅱ．研究・啓発展開型 | （予算上限 3 万円／年） |
| 研究目的と 主な研究事業 | 当特別研究委員会は 2019 年から活動を開始し、障害者権利条約、障害者差別解消法（以下、権利条約、差別解消法）についての調査、研究を進めてきた。まず弁護士や東京都の担当者を招いて 3 回の勉強会を開き、権利条約、障害者基本法、差別解消法、東京都条例などを学んだ。これらにはいずれも 40 名以上の参加者があり関心の高さがうかがえた。  その後、対応指針部会と事例検討部会に分かれ、前者は国土交通省等の対 | |
|  | 応指針と権利条約や差別解消法の整合性の分析を、後者は自治体が公表し | |
|  | ている差別事例の分析を行なってきた。その結果として、前者では国土交 | |
|  | 通省の対応指針に権利条約や差別解消法の精神を反映していないのでは | |
|  | ないかと思われる表現があることが明らかになった。また国土交通省への | |
|  | インタビューでは、この問題への関心は決して高くないことが明らかとな | |
|  | り、その上流に位置する、内閣府の対応指針に対する姿勢を確認する必要 | |
|  | が生じている。後者については差別解消法では個人の差別が防げないとい | |
|  | うことが明らかになった。また、差別というよりも虐待と考えられるよう | |
|  | な訴えも含まれていることが明らかとなった。そして、差別の申し立てを | |

|  |  |
| --- | --- |
|  | どう扱うかについて、各自治体の対応体制とその運用実態を調査、検討する必要性が生じている。以上のことから、2021 年度以降の 2 年間の継続を申請する。 |
| 予算 | 以上の活動のため、2021 年度はオンラインで報告会兼講師を招いての勉強会を 1 回開催する。22 年度はこれまでのまとめの研究討論会を全国大会において開催すると共に、22 年度の終わりにこの特別研究委員会の活動を総括する報告会をオンライン＋リアル形式で開催する。（研究会の性質上、要望があれば手話通訳等の情報保障を提供する必要がある）  （2021 年度分）  【収入】  本部支援費 30,000 円  報告会（1 回）参加費収入 10,000 円情報保障費（本部支援）（1 回） 23,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （21 年度分） 計 63,000 円  【支出】  勉強会講師謝金（2 人） 40,000 円  情報保障費（1 回） 23,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （21 年度分） 計 63,000 円  （2022 年度分）  【収入】  本部支援費 30,000 円  報告会（1 回）参加費収入 28,000 円情報保障費（本部支援）（1 回） 23,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （22 年度分） 計 81,000 円  【支出】  研究討論講師謝金（1 人） 20,000 円  研究討論会、報告会資料印刷費 5,000 円×2 回 10,000 円  通信費・印刷費 5,000 円  情報保障費（研究討論会＋報告会）23,000 円×2 回 46,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （22 年度分） 計 81,000 円  【2 年分計】  【収入】63,000 円＋81,000 円＝144,000 円  【支出】63,000 円＋81,000 円＝144,000 円 |
| その他特記事項 |  |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 提出日：2021 年 １月 30 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがったりしてもよい）

|  |  |
| --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | 子育ち・子育てまちづくり特別研究委員会 |
| 新規、継続の種別 | 新規 継続 |
| 申請者（委員長）  氏名、所属 | 植田瑞昌 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | [kosomachi@gmail.com](mailto:kosomachi@gmail.com) |
| 委員長推薦委員と所属 | 推薦委員  今岡芳子（香川高等専門学校）  大森宣暁（宇都宮大学地域デザイン科学部） 小林敏樹（北九州市立大学地域創生学群） 寺内義典（国士舘大学理工学部）  蓑輪裕子（聖徳大学短期大学部） 牟田聡子（日本大学理工学部）  長谷川万由美（宇都宮大学教育学部） 八藤後猛（日本大学理工学部）  山崎晋（日本大学理工学部） |
| オブザーバー委員を推薦する場合はその理由を記入すること。 |
| 推薦理由： |
| 公募枠の予定数 | ５ 名 |
| 応募カテゴリー  （該当以外のカテゴリーを削除してください。） | Ⅰ．スタートアップ型 （予算上限 2 万円／年）  Ⅱ．研究・啓発展開型 （予算上限 3 万円／年） Ⅲ．シンポ・出版展開型（予算上限 5 万円／年） |
| 研究目的と 主な研究事業 | 子育ち・子育てまちづくり特別研究委員会では、すべての子どもの育ちと子育てをする人、支援する人、地域交流など、子どもとその親を取り巻く環境をまちづくりの視点で調査・研究を行ってきた。子育ち・子育てバリアフリー教室の開催など啓発活動も行ってきた。今般、子どもの居場所や子どもの遊びや学びが新型コロナ感染拡大により奪われ、課題が山積している。昨年度（20 年度）はコロナ×遊び場の勉強会を行ってきた。今年度  （21 年度）も継続して情報交換及び調査等を行い、子育ち・子育てまちづくりの視点で「コロナ×○○」に関する情報をまとめ、今後のまちづくりの参考となる資料を作成する予定である。（例：コロナ×遊び場、子どもの交通安全、子連れ外出公共交通機関、子どもと過ごす住まい・子どものいる環境下での在宅ワーク、公共施設・授乳室など）   * 主な研究事業：   ・勉強会 年 2 から 3 回開催予定  ・セミナー 年 1 回開催  ・そのほか、見学会やアンケート調査など今年度のテーマを中心に情報を収集する予定 |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算 | （初年度分）  【収入】  本部支援費 30,000 円  セミナー参加費 500 円×30 人×3 回 45,000 円情報保障費（本部支援） 23,000 円×1 回 23,000 円  （初年度分） 計 98,000 円  （次年度分） 計 98,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 196,000 円  【支出】  会場費 8,000 円×1 回 8,000 円  講師謝金 10,000 円×3 回 30,000 円  講師交通費 4,000 円×１回 4,000 円  情報保障費（本部より支給） 23,000 円×1 回 23,000 円保育費 3,000 円×3 時間×3 人 27,000 円  郵送、通信費（アンケート等切手、web 契約ほか）5,000 円資料印刷費 1,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （初年度分） 計 98,000 円  （次年度分） 計 98,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 196,000 円 |
| その他特記事項 |  |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 提出日：2021 年 月 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがったりしてもよい）

|  |  |
| --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | 文化財・世界遺産のアクセシビリティに関する特別研究委員会 |
| 新規、継続の種別 | ~~新規~~ ○継続 |
| 申請者（委員長）  氏名、所属 | 丹羽太一 東京大学経済学研究科 REDDY |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | [niwa-t@e.u-tokyo.ac.jp](mailto:niwa-t@e.u-tokyo.ac.jp) |
| 委員長推薦委員と所属 | 推薦委員  高橋未樹子（㈱コマニー）  橋本彼路子（長崎総合科学大学） 田中直人（島根大学）  大原一興（横浜国立大学大学院）  古瀬敏（静岡文化芸術大学名誉教授） 関根千佳（同志社大学大学院）  橋口亜希子（橋口亜希子個人事務所） 髙橋儀平（東洋大学名誉教授）  松原淳（交通エコロジー・モビリティ財団） |
| オブザーバー委員を推薦する場合はその理由を記入すること。 |
| 推薦理由： |
| 公募枠の予定数 | 3 名 |
| 応募カテゴリー  （該当以外のカテゴリーを削除してください。） | Ⅰ．スタートアップ型 （予算上限 2 万円／年）  Ⅱ．研究・啓発展開型 （予算上限 3 万円／年）○ Ⅲ．シンポ・出版展開型（予算上限 5 万円／年） |
| 研究目的と 主な研究事業 | 高齢世代の観光行動の活発化、海外からの旅行者の増大、2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機とし、日本における文化財・世界遺産のアクセシビリティの整備が求められている。  本研究会では、国内外の現地調査を基に「文化財・世界遺産のアクセシビリティ」について、各地の状況を調査し、文化財・世界遺産のアクセシビリティの考え方と具体的手法について研究する。併せて、文化財アクセシビリティ事例集を各年度に取り纏める。  下記①～③の内容を協議又は取りまとめるため各四半期程度で研究会を開催する。また研究成果を公表する公開シンポジウムを開催する。  ① 文化財、世界遺産のアクセシビリティの考え方及び具体的整備手法を研究する。  ② 文化財に関する各地のアクセシビリティ事例を収集し、文化財アクセシビリティ 2021/2022 としてとりまとめる。  ③ 適宜海外事例を収集する |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算 | （初年度分）  【収入】  本部支援費 20,000 円  セミナー参加費 10,000 円  （初年度分） 計 30,000 円  （次年度分） 計 30,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 60,000 円  【支出】  講師謝金交通費込み 10,000 円  情報保障費（本部より支給） 10,000 円  消耗品費 3,000 円  会議費（会場費等） 7,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （初年度分） 計 30,000 円  （次年度分） 計 30,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  ２年間計 60,000 円 |
| その他特記事項 |  |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請（修正提出） 提出日：2021 年 3 月 9 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがってもよい）

|  |  |
| --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | 障害の社会モデル研修特別研究委員会 |
| 新規、継続の種別 | 継続（名称を変更し継続） |
| 申請者（委員長）  氏名、所属 | 中野 泰志  慶應義塾大学 経済学部 教授 |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | E-mail： [nakanoy@z7.keio.jp](mailto:nakanoy@z7.keio.jp) |
| 委員長推薦委員と所属 | 沼尻恵子、竹本由美（一般財団法人 国土技術研究センター）  松原 淳（フリー）澤田大輔（（公財）交通エコロジー・モビリティ財団）山嵜涼子（NPO 法人 自立生活センター・小平）  橋口亜希子（橋口亜希子個人事務所）、犬島 朋子（団体職員） 高光美智代（社会システム(株)）寺島 薫（㈱アークポイント）  【オブザーバー委員】  山田悠平（精神障害当事者会ポルケ）桐原尚之（全国「精神病」者集団）、長谷川唯（立命館大学）、逢坂 忠（(社福)日本視覚障害者団体連合）  柴田留理（早稲田大学スチューデントダイバーシティセンター）  【オブザーバー委員推薦理由】  障害の社会モデル研修の講師は、当事者が担うことで、リアルに伝え得ると考えており、研修ツールの開発時から参加いただくために委員に就任頂いている |
| 公募枠の予定 | ・公募若干名 |
| 応募のカテゴリー | Ⅱ 研究・啓発展開型 |
| 研究目的と 主な研究事業 | 【課題認識】  ・「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（2017 年 2 月 20 日関係閣僚会議決定）では、TOKYO2020 オリパラ以降も見据えたレガシーとして、「心のバリアフリー分野」と「街づくり分野」を取上げて、取組を進めて行くことにしたが、本委員会では  「心のバリアフリー分野」の取組みを具体化することを目的に、2017 年（第 3 期） に活動を開始した。特に「心のバリアフリー」を「障害の社会モデル」の観点から再定義し、普及を図るための研修プログラムの構築、研修コンテンツの一つとして動画の制作、研修の試行を実施しており、第 4 期では更に研修コンテンツの充実と、研修の本格的な実施、研修効果の実証等を行ってきたが、2020 年度は、コロナ禍に対応するオンライン研修の検討を行い、研修ツールの開発に着手した。第五期も引き続きオンライン研修ツールの制作を行い、試行、実施を目指す。  【研究目的】  ① 障害の社会モデルの考えに基づく「心のバリアフリー」の研修の実践と検証  ・障害の社会モデルの考えに基づき定義した「心のバリアフリー」の普及活動として、企業や市民向けの研修ツール等について研究・制作を行い、研修の実践と検証を行い研修プログラムを深化させる。  ② 障害の社会モデルの考えに基づく「心のバリアフリー」の普及方策の提案と実践  ・TOKYO2020 以後のレガシーとして、新たな「心のバリアフリー」の全国への普及実践を行いつつ、普及方策について提案する。  ・コロナ禍で普及が進むオンライン研修に対応した、研修ツールの制作と実践。  【主な研究事業】  ① 公的団体で「心のバリアフリー」研修の実践と評価、及び関連事業との連携  ② 公的団体との共同研究による連携  ③ シンポジウム、セミナー等の公開研究会の開催  ④オンラインによる「心のバリアフリー」研修ツールの制作と試行・実践 |
| 予算 | ・予算は申請致しません。  【理由】従来も委員が自主的な財源確保の努力をしつつ取り組みを進めてきた経緯もあり、自主財源で運営することとします。 |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 提出日：2021 年 2 月 4 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがったりしてもよい）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | 地域福祉のモビリティ・デザイン特別研究委員会 | | | | |
| 新規、継続の種別 | 新規 | | | 継続 |  |
| 申請者（委員長）  氏名、所属 | 吉田 樹（委員長予定者）  福島大学 経済経営学類 | | | | |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | （ | 職場 | ・自宅） | | |
| メール：[e127@ipc.fukushima-u.ac.jp](mailto:e127@ipc.fukushima-u.ac.jp) | | | | |
| 委員長推薦委員と所属 | 推薦委員  新田 保次（大阪大学名誉教授），波多野 政俊（榮光商事株式会社），岡本 英晃（(公財)交通エコロジー・モビリティ財団），  森口 将之（株式会社モビリシティ），井上 俊孝（西九州大学），鈴木 克典（北星学園大学），山田 稔（茨城大学），  千葉 真（福・まち交通研究所），鎌田 実（(一財)日本自動車研究所） | | | | |
| オブザーバー委員を推薦する場合はその理由を記入すること。 | | | | |
| 推薦理由：（該当なし） | | | | |
| 公募枠の予定数 | 10 名 | | | | |
| 応募カテゴリー  （該当以外のカテゴリーを削除してください。） | Ⅰ．スタートアップ型 （予算上限 2 万円／年） Ⅱ．研究・啓発展開型 （予算上限 3 万円／年）  Ⅲ．シンポ・出版展開型（予算上限 5 万円／年） | | | | |
| 研究目的と 主な研究事業 | 研究目的  超高齢・人口減少社会に直面する今日，移動手段（モビリティ）の選択 肢を拡げ，市民の移動の自由度を高める視点が求められる。  近年では，情報通信技術と高度に結びついた次世代モビリティへの期待 が高まり，MaaS（Mobility-as-a-Service；統合的モビリティサービス）の構築に向けた取り組みが国内各地で盛んだが，市民生活と馴染むまでには 時間を要し，地域福祉の向上に結びつけられるかも未知数である。  他方，2020 年 11 月に地域公共交通関連法が改正され，地方自治体による公共交通計画策定の努力義務化，自家用有償旅客運送の制度変更，貨客 混載や路線バス廃止後の代替輸送に関する特定事業化など「輸送資源の総 動員」がキーワードとされた。地域福祉の向上を図るモビリティ・デザイ ンは，ユーザビリティからのアプローチと，サービス提供側のアプローチ の双方があるが，双方の「ギャップ」を小さくするための方法論を確立す ることが急務である。  そこで，本特別研究委員会は，在来の公共交通からスペシャル・トラン スポート・サービス（STS）までの各モード，さらには次世代モビリティも 含めたツールをどのように機能させることで，上記の「ギャップ」を小さ くすることができるのかに関して，臨床的に示すことを目的とする。  主な活動予定   1. 定例研究会の開催（オンラインを中心に年 3 回程度） 2. 次世代モビリティや「輸送資源の総動員」に関わる実証フィールドの伴 走や参与観察（委員が関与するフィールドを事例とした討議） 3. メンバーの研究成果や実践知をアウトリーチする公開（オンラインも   検討）セミナー（「地域福祉のモビリティセミナー」）や全国大会の研究 討論会の開催 | | | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算 | （初年度分）  【収入】  本部支援費 10,000 円  情報保障費（本部支援） 20,000 円  外部資金からの充当 100,000 円（代表者の研究費等）  （初年度分） 計 130,000 円  （次年度分） 計 130,000 円（初年度と同額を見込む）  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 260,000 円  【支出】  会場費 20,000 円×1 回 20,000 円  講師謝金 10,000 円×2 回 20,000 円  講師交通費 20,000 円×2 回 40,000 円情報保障費（本部より支給）  30,000 円×1 回 30,000 円  郵送、通信費（Zoom ウェビナー・郵券） 10,000 円資料印刷費 10,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （初年度分） 計 130,000 円  （次年度分） 計 130,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 260,000 円 |
| その他特記事項 | 学会からの財政的支援は，専ら情報保障にあてるとととし，それ以外の経  費については，外部資金（代表者の研究費等）で支弁する予定です。 |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 提出日：2021 年 2 月 2 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがったりしてもよい）

|  |  |
| --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | 市民参加のデザイン特別研究委員会  （旧名称：住民参画・社会環境特別研究委員会） |
| 新規、継続の種別 | 継続 |
| 申請者（委員長）  氏名、所属 | 長野博一 福島大学 |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | メール：[nagano@econ.fukushima-u.ac.jp](mailto:nagano@econ.fukushima-u.ac.jp) |
| 委員長推薦委員と所属 | 推薦委員＜コアメンバー＞（昇順） 石橋 裕 東京都立大学  稲垣具志 中央大学研究開発機構小柳達也 八戸学院大学  庄子美優紀 八千代エンジニヤリング㈱杉崎和久 法政大学  土橋喜人 宇都宮大学西館有沙 富山大学  藤井敬宏 日本大学  別府知哉 八千代エンジニヤリング㈱ ＜副委員長＞ |
| オブザーバー委員を推薦する場合はその理由を記入すること。 |
| 推薦理由： |
| 公募枠の予定数 | 若干 名 |
| 応募カテゴリー | III.シンポ・出版展開型 （予算上限 5 万円／年） |
| 研究目的と 主な研究事業 | 本研究委員会では、市民参加の具体的事例を用いて参加のデザイン手法を 研究し、福祉のまちづくりにおける市民参加の多様性と社会環境づくりへ 向けた問題提起を行なっていきます。また、バリアフリーマスタープラン 制度を踏まえたプランニング技術向上のための支援手法を深めます。※本 研究委員会は、住民参画・社会環境特別研究委員会の継続委員会（名称改 め）となります   1. 公開研究会の開催 年１～２回程度 2. 各種勉強会の実施 年数回程度 3. バリアフリーマスタープラン・基本構想の事例検証と策定支援   (4) 他委員会、および他学会の専門委員会とも随時連携  （5）市民参加・参画等の事例集作成、基本構想等策定支援ツール作成等 |
| 予算 | （初年度分）  【収入】  本部支援費 27,000 円  セミナー参加費 30,000 円×1 回（単価 1,500 円×20 名） 情報保障費（本部支援） 手話通訳：23,000 円×1 回  ※保育 10,000 円＜3 人分を概算で＞（参加費から捻出予定）  （初年度分） 計 80,000 円  （次年度分） 計 80,000 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 160,000 円 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 【支出】  ＜2021 年度＞  ・講師謝金 10,000 円×1 人×1 回 10,000 円  ・講師交通費 10,000 円×1 人×1 回 10,000 円  ・会場費 10,000 円×1 回（参加費から捻出） 10,000 円  ・資料印刷費等（参加費から捻出） 10,000 円  ・勉強会開催、通信費等 7,000 円  ・情報保障費（本部支給） 23,000 円×1 回 23,000 円  ・保育費（参加費から捻出） 10,000 円  （保育費・1 人・税込み 3000 円強と仮定して 3 名分を計上）  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （2021 年度分） 計 80,000 円  ＜2022 年度＞  ・講師謝金 10,000 円×1 人×1 回 10,000 円  ・講師交通費 10,000 円×1 人×1 回 10,000 円  ・会場費 10,000 円×1 回（参加費から捻出） 10,000 円  ・資料印刷費等（参加費から捻出） 10,000 円  ・勉強会開催、通信費等 7,000 円  ・情報保障費（本部支給） 23,000 円×1 回 23,000 円  ・保育費（参加費から捻出） 10,000 円  （保育費・1 人・税込み 3000 円強と仮定して 3 名分を計上）  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （2022 年度分） 計 80,000 円 |
| その他特記事項 | 活動場所：関東（都内及び近郊）  特 色 ：学会員ではない専門家、国の担当官等を招いての公開研究会や、先進自治体の取組み視察、積極的に活動している市民組織・任意団体等を招いてのイベントなどを実施予定。学際的に取り組む  その他 ：他の特別研究委員会との連携を図る（公開研究会の共催など） 委員構成：推薦委員以外の委員は公募による（若干名）。コアメンバー含め 学際的な人材チームを編成  予 定 ：2 カ年の予定は下記のとおり  （2021 年度）  ・公開研究会：年に１～２回程度を予定  ・制作物（事例集）について、まとめ作業を随時行なう  （2022 年度）  ・公開研究会：年に１～２回程度を予定  ・制作物（事例集または書物）について、まとめ作業を随時行なう  ※随時メーリングリストまたはオンラインミーティングにより情報共有・ 情報交換を進め、議論等を行う  ※コアメンバーは個々に取組み事例等を持っているので、それらを中心に 議論を展開、報告書のまとめへと移行 |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 提出日：2021 年 月 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがったりしてもよい）

|  |  |
| --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | 身体と空間特別研究委員会 |
| 新規、継続の種別 | □新規 ■継続 |
| 申請者（委員長） 氏名、所属 | 原 利明  鹿島建設（株）建築設計本部 |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | e-mail：[thara@kajima.com](mailto:thara@kajima.com) / [toshinao@coda.ocn.ne.jp](mailto:toshinao@coda.ocn.ne.jp) |
| 委員長推薦委員と所属 | 推薦委員  松田雄二氏（東京大学大学院工学系研究科）  伊藤納奈氏（産業技術総合研究所人間情報インタラクション研究部門） 太田篤史氏（中島龍興照明デザイン研究所）  船場ひさお氏（こどものための音環境デザイン） 矢野喜正氏（矢野住環境研究所） |
| オブザーバー委員を推薦する場合はその理由を記入すること。 |
| 推薦理由： |
| 公募枠の予定数 | 14 名 |
| 応募カテゴリー  （該当以外のカテゴリー  を削除してください。） | Ⅲ．シンポ・出版展開型（予算上限 5 万円／年） |
| 研究目的と 主な研究事業 | 【目的】  本委員会は、「身体と空間の関係性」の問い直しを研究動機とした。そ こで視機能をはじめとする身体諸機能と生活空間との関係性や身体機能 はもとより生活機能も考慮した多様な当事者の経験的事例を見直す。更 にそれらの根拠となる情報の収集を行ってきた。  そしてこれまでの活動をまとめた書籍を2020年10月に出版した。2021年 度以降は、これらを広く社会に広めることを活動の目的とする。また、2022年度は、秋山事業委員長より「情報」について検討するように指示があり、研究テーマ、方法などの洗い出しを目的とする。  【主な事業予定】  上記の目的を遂行するため、以下の事業を計画する。  ＜2021年度＞  ・出版記念連続セミナーの開催  ・地方でのセミナーの開催  ・全国大会での研究討論会の開催  ＜2022 年度＞  ・シンポジウム、公開研究会の開催全国大会での研究討論会の開催 |

|  |  |
| --- | --- |
| 予算 | 【2021 年度】  ＜収入＞  本部活動支援費：￥50,000  セミナー参加費：￥1,000×40 名×5 回＝￥200,000 合計：￥250,000  ＜支出＞  会場費：￥10,000×5 回＝￥50,000 全国大会講師謝金：￥10,000  全国大会講師交通費：￥30,000  アルバイト代：￥5,000×2 名×5 回＝￥50,000 情報保障費：￥11,000×2 時間×5 回＝￥110,000 合計：￥250,000  【2022 年度】  ＜収入＞  本部活動支援費：￥50,000  セミナー参加費：￥1,000×30 名＝￥30,000 合計・￥80,000  ＜支出＞  会場費：￥10,000 講師謝金：￥10,000  講師交通費：￥3,000  全国大会講師謝金：￥10,000×2 名＝￥20,000 全国大会講師交通費：￥7,500×2 名＝￥15,000 アルバイト代：￥5,000×2 名＝￥10,000  情報保障費・￥11,000×2 時間＝￥22,000 合計：￥80,000  2 年間収入合計：￥330,000  2 年間支出合計：￥330,000 |
| その他特記事項 |  |

日本福祉のまちづくり学会特別研究委員会（第五期）申請用紙 提出日：2021 年 3 月 8 日

（この用紙は、適宜伸縮したり複数ページにまたがったりしてもよい）

|  |  |
| --- | --- |
| 特別研究委員会名称 | 国家資格等に関連する合理的配慮特別研究委員会 |
| 新規、継続の種別 | 新規 継続 |
| 申請者（委員長） 氏名、所属 | 上野俊行  東京大学先端科学技術研究センター |
| 申請者 住所、電話、メールアドレス | [uwano@live.jp](mailto:uwano@live.jp) |
| 委員長推薦委員と所属 | 推薦委員  長谷川万由美（宇都宮大学教育学部） 古瀬敏（静岡文化芸術大学名誉教授） 渡辺崇史（日本福祉大学健康科学部） 鳥山剛（広島大学）  田中賢（日本大学理工学部） |
| オブザーバー委員を推薦する場合はその理由を記入すること。 |
| 推薦理由： |
| 公募枠の予定数 | 若干 名 |
| 応募カテゴリー  （該当以外のカテゴリー  を削除してください。） | Ⅲ．シンポ・出版展開型（予算上限 5 万円／年） |
| 研究目的と 主な研究事業 | 障害者基本法の改正や障害者差別解消法をうけて建築・不動産関係、福祉関係、医療関係、法務・財務・総務関係などの多岐にわたる各種国家資格試験での障害者特別措置について、横断的に研究・分析し、障害者の社会参加に関する情報収集を行う。  第五期は、本委員会の最終期と考えている。これまで得られた情報・知識を整理し、全国大会におけるシンポジウムの開催を計画している。また、調査結果を報告書として作成する。 |
| 予算 | 【収入】  情報保障費（本部支援） 45,000 円×1 回  （初年度分） 計 45,000 円  （次年度分） 計 0 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ ２年間計 45,000 円  【支出】  情報保障費（本部より支給） 45,000 円  （要約筆記：￥11000/時間+準備費￥11000/時間=￥22000 手話：￥11500/2 時間×2 名＝￥23000（2 時間））  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  （初年度分） 計 45,000 円  （次年度分） 計 0 円  －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－  ２年間計 45,000 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| その他特記事項 | 本委員会の活動の大部分は獲得した科研費にて賄う。ただし、科研費による支出が認められていない情報保障に関しては、予算を希望したい。 |